

第45期 決算公告

平成23年12月14日

東京都港区西新橋三丁目24番9号

エヌエス環境株式会社

代表取締役 若佐 秀雄

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,521,654	流動負債	717,017
現金及び預金	217,993	業務未払金	95,992
受取手形	22,241	関係会社短期借入金	200,000
完成業務未収入金	738,300	1年内返済予定の長期借入金	83,342
未成業務支出金	374,135	1年内返済予定の関係会社長期借入金	79,999
貯蔵品	10,549	リース債務	36,004
前払費用	1,349	未払金	12,003
繰延税金資産	153,167	未払費用	75,672
その他	5,156	未払法人税等	14,248
貸倒引当金	△ 1,240	未払消費税等	34,235
固定資産	2,212,109	未成業務受入金	42,933
有形固定資産	1,525,639	預り金	9,810
建物	692,049	賞与引当金	29,738
構築物	5,669	その他	3,036
機械及び装置	24,585	固定負債	501,446
車両運搬具	139	関係会社長期借入金	226,666
工具、器具及び備品	68,384	リース債務	75,489
土地	624,751	長期未払金	3,392
リース資産	110,060	繰延税金負債	129
無形固定資産	23,370	退職給付引当金	195,768
電話加入権	9,994	負債合計	1,218,463
施設利用権	1,401	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,974	株主資本	2,524,717
投資その他の資産	663,099	資本金	396,200
投資有価証券	139,608	資本剰余金	350,105
出資金	1,178	資本準備金	350,105
長期貸付金	1,257	利益剰余金	1,778,412
破産更生債権等	777,381	利益準備金	37,893
長期前払費用	1,088	その他利益剰余金	1,740,519
差入保証金	55,334	別途積立金	1,423,000
その他	15,415	繰越利益剰余金	317,519
貸倒引当金	△ 328,163	評価・換算差額等	△ 9,416
		その他有価証券評価差額金	△ 9,416
		純資産合計	2,515,301
資産合計	3,733,764	負債・純資産合計	3,733,764

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

- ・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額

を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の業務

完了基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,141,485千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

73,697千円

短期金銭債務

7,498千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	132,803 千円
賞与引当金	12,043 千円
退職給付引当金	2,881 千円
未払事業税	1,875 千円
未払事業所税	1,229 千円
その他	<u>2,333 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>153,167 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>129 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>129 千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	応用地質株式会社	東京都 千代田区	16,174,600 千円	地質調査等建設 コンサルタント 計測機器の製造 販売	被所有割合 直接 100.0%

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	環境関連業務 の請負	環境関連業務 の請負	458,789 千円	完成業務未収入金	73,697 千円
				未成業務受入金	3,995 千円
				業務未払金	3,502 千円
	事務所の賃貸	事務所の賃貸	228 千円	短期借入金	200,000 千円
				長期借入金	306,666 千円

(注1) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

①環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

③資金の借入時の金利については、市場金利を勘案して決定されております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	646円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	79円22銭

6. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 308,244千円